

令和3年8月11日(木)

第2回東京都地域福祉支援計画策定委員会

区市町村社協支援の中で 都内全体としての 特徴や課題について



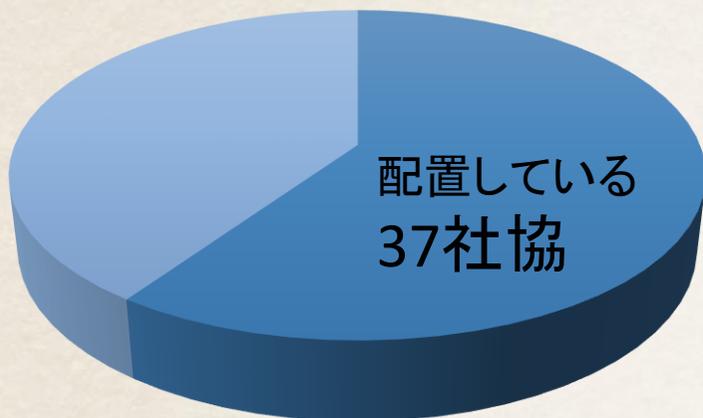
社会福祉法人

東京都社会福祉協議会

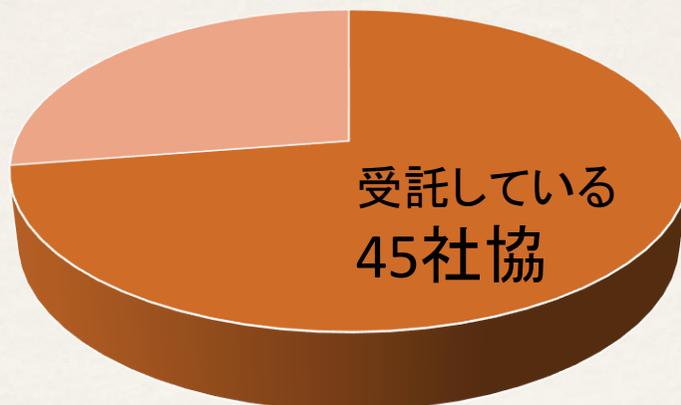
地域福祉部 森 純 一

I 都内区市町村社協活動の状況

1 地域福祉コーディネーター



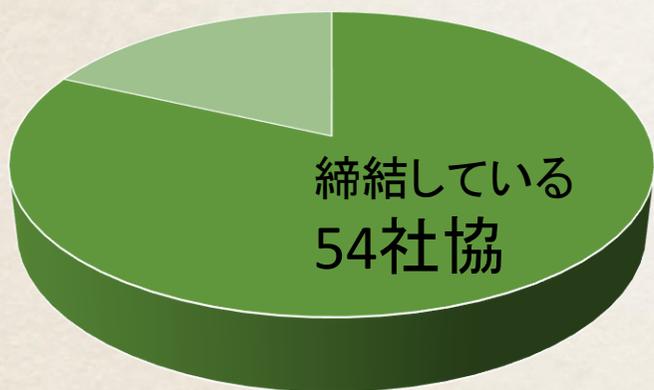
2 成年後見制度推進機関



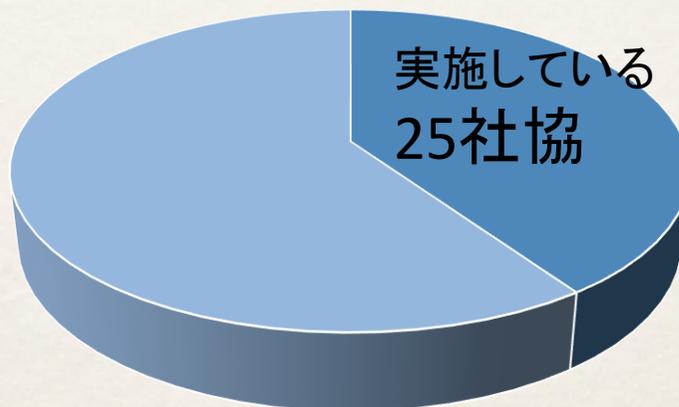
3 生活困窮者自立支援制度
自立相談支援事業



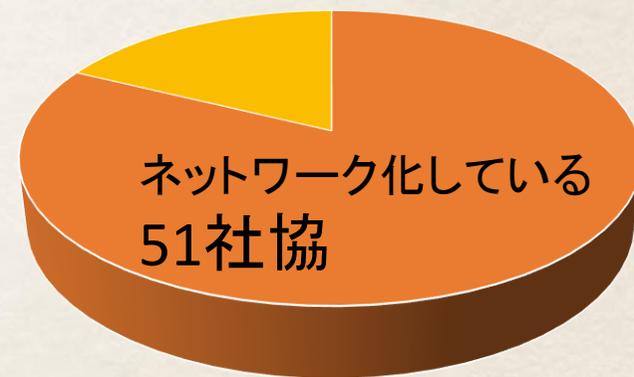
4 自治体との災害時の支援協定
(主に災害ボランティアセンターの運営)



5 福祉のしごと 相談・面接会



6 区市町村内の社会福祉法人による
地域公益活動のネットワーク

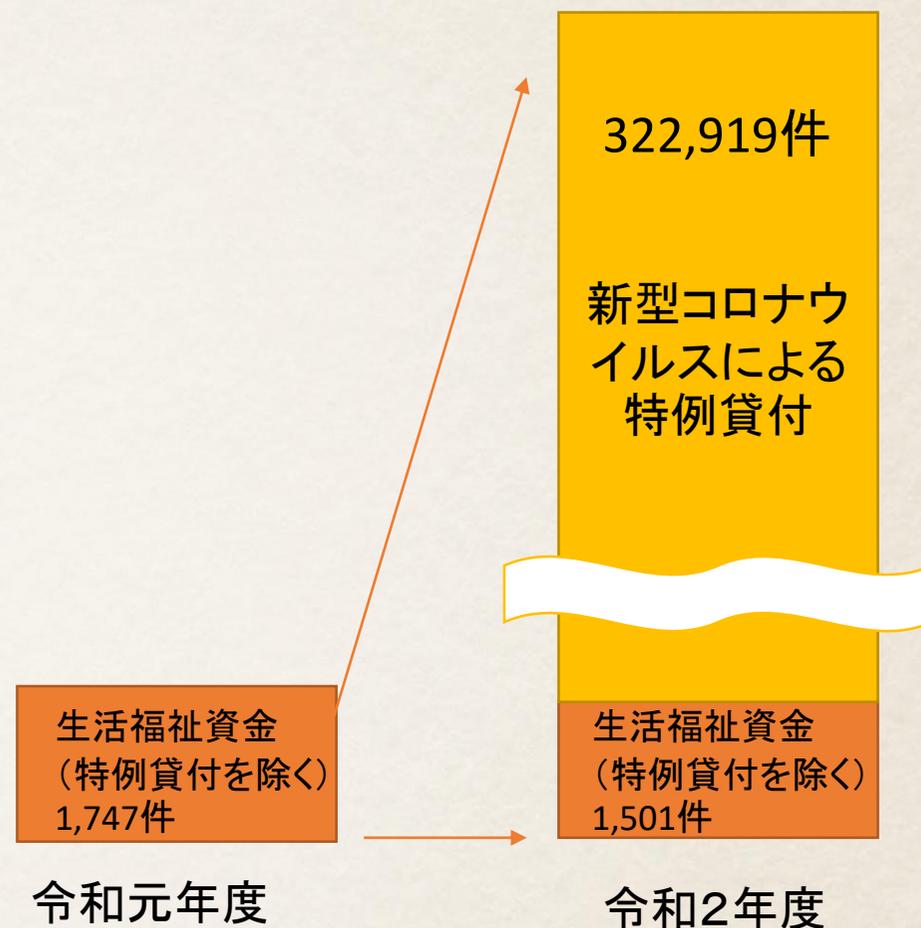


7 緊急小口資金等の特例貸付

* 新型コロナの影響による減収・失業世帯に対する緊急小口資金等の特例貸付について、全国一斉に令和2年3月25日に受付を開始した。

* 国は当初7月末までの受付を9月末へ、さらに12月末、3年3月末、6月末、8月末と延長する中、区市町村社協では相談対応に努めながら、延長申請、再貸付の実施を行った。

貸付決定件数



※令和3年3～6月の特例貸付の貸付決定は107,532件

Ⅱ コロナ禍における地域課題等に関する区市町村社協アンケート結果から

1 コロナ禍を通じて顕在化した地域課題

* 実施時期: 令和3年6月11日～25日

* 回答: 62/62社協(100.0%)

課題1

コロナ禍の日常生活の長期にわたる変化に伴う高齢者、障害者、子どもたちへの今後の影響

- 高齢者のフレイル・認知の低下
- 障害者の交流機会の減少
- 親以外の大人との交流が減った子ども
- 発達障害のある学生の生活リズムが一変 など

課題2

これまでは把握されていなかったが、コロナ禍で顕在化した新たな地域生活課題

- ギリギリで生活できていた世帯の不安定な状態
- 上記のような世帯が抱えていた複合的な課題
- 親族の手助けが不可欠だった子育て家庭
- 外国籍の居住者の生活実態
- 相談機関を知らなかったり、相談が苦手な人たちの多さ
- ひきこもりなどの複合的な課題の表面化 など

課題3

地域活動の担い手への影響と今後の活動のあり方への影響

- 地域活動の停止による活動者のモチベーションの低下
- 町会等の交流行事の停止に伴う地縁関係や一体感の希薄化
- 地域に活動できる人は増えたのに既存の活動につながらない
- 中高校生のボランティア活動の機会の減少 など

課題4

情報格差への対応

- デジタルスキルの世代間の差
- 外国籍居住者の言葉の課題 など

2 地域の課題把握や継続した関わり等の取組み

課題把握のきっかけの一つにほとんどの社協が「特例貸付」の相談を挙げているが、他にもニーズ把握のためのアンケート調査や事業実施にあたっての工夫を通じた把握や関わりがみられる。

ニーズ把握のためのアンケート調査等

- 貸付終了者へのアンケート調査
- 電話・郵送・WEBによる「困りごと調査」
- 通いの場代表者による参加者の安否確認
- 小地域のエリアごとでコロナ禍での地域課題に関するアンケート調査の実施

など

事業実施にあたっての工夫等

- 区内社会福祉法人と連携した食糧支援を含む相談支援
- 子ども食堂連絡会を通じた困窮家庭の把握
- フードパントリーを実施する際、同時に生活全般の困りごとをアンケート
- ひとり親家庭への食糧支援にあたって、メールを利用することで連絡をとりやすくする
- サロン同士の情報交換など

必要と考えられる地域福祉活動

必要な取組み1

コロナ禍で緊急対応した課題への地域と連携した継続的な関わり

- 把握した課題に対する継続的な相談支援
- 課題が顕在化したひとり親家庭などにおける関係機関と連携した解決
- 地域福祉コーディネーターによるアウトリーチの強化
- 住民の力を中心にした解決への取組み など

必要な取組み2

新たに把握した課題の実情を具体的に把握し、関係機関、地域住民と地域生活課題として共有

- コロナ禍の地域課題に関するアンケート調査の実施
- 地域内の外国人コミュニティの実情把握
- ニーズを把握し、その課題に取り組む必要性を地域に提示
- 新たな課題を住民、社会福祉法人、行政、企業などの共有
- 住民と地域課題を話し合う場を持ち、気づきをもってもらう取組み など

必要な取組み3

休止した地域活動の再開・継続支援や新たな担い手づくり

- 地域活動を継続するための運営支援
- 地域活動への参加意欲がある方への効果的な情報発信
- IT支援ボランティア
- 従来の形にとらわれない新しいつながりづくり
- 大学や企業と連携し、動画等も活用した地域福祉活動 など

必要な取組み4

情報格差を生まない効果的な情報発信

- 情報格差を生まないさまざまな媒体による情報発信
- やさしい日本語の活用など外国人に対する情報支援 など

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズ

①具体的な課題解決をめざすアプローチ

(=本人が有する特定の課題を解決に導く)

コロナ禍に直面する課題を解決

地域の課題として

抱えている課題に対応するための支援

②つながり続けることをめざすアプローチ

(=継続的に関わりながら本人と周囲の関係を広げる)

継続的な関わりを通じて地域におけるつながりをも高める

専門職による
伴走型支援

日常の暮らしの中での
地域住民同士の支え合いや緩やかな見守り

* 人と人とのつながりそのものがセーフティネットの基盤となる

重層的支援体制整備事業の活用

これまでも区市町村社協は...

- * 世代や属性を問わない課題に対応してきた
- * 住民が主体となった地域課題の解決に取り組んできた
- * 民生児童委員や社会福祉法人をはじめ、企業、大学、NPOなど地域の多様な機関・団体とネットワーク
- * 地域福祉コーディネーターの配置をすすめ、地域で課題を解決する地域づくりに取り組んできた

顕在化した課題を社協だけでは解決できない。これらの課題を地域の関係機関と共有し、地域で継続的に関わりながら地域生活課題として解決に取り組むことが必要と考えられる。